

(5) 東海



東海地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鋳工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す
(は上方に変更、 は下方に変更)

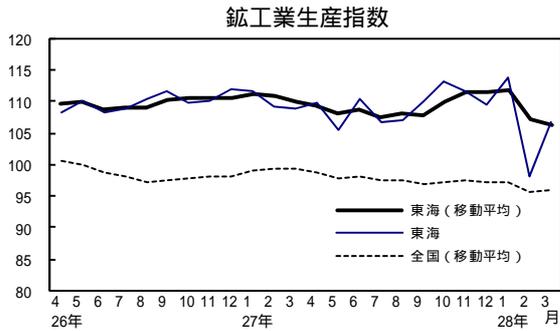
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 28 年 2 月)	今回 (平成 28 年 5 月)	
景況判断	緩やかな回復基調	<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調</u>	
鋳工業生産	持ち直しの動き	<u>おおむね横ばい</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鋳工業生産はおおむね横ばいとなっている。

1～3月期には、輸送機械は、乗用車、自動車部品が減少したこと等から減少した。はん用・生産用・業務用機械は、金型等が減少したことから減少した。電子部品・デバイスは、スマートフォン用電子部品等が減少したことから減少した。化学は減少した。プラスチック製品は、工業用プラスチック製品等が減少したことから減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

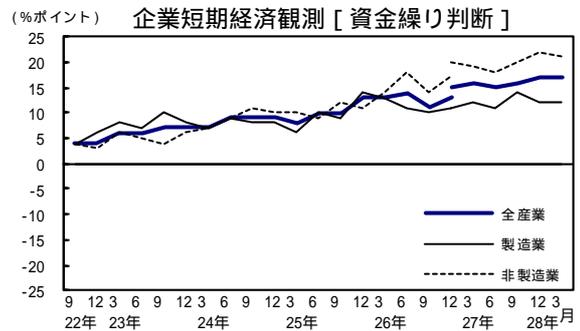
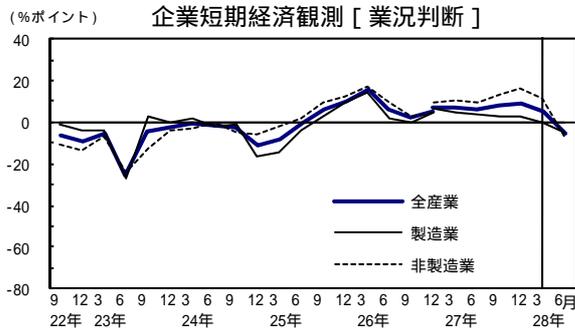
	付加価値 ウェイト	生産				
		10～12 月期	1～3 月期	1月	2月	3月
輸送機械	36.5	4.5	4.5	2.9	18.4	16.9
はん用・生産用・業務用機械	9.9	1.2	5.4	1.9	5.3	0.6
電子部品・デバイス	9.5	11.0	7.1	15.9	28.8	7.3
化学	6.9	6.8	2.7	7.2	6.8	2.7
プラスチック製品	5.9	6.7	7.3	4.0	8.0	5.3
鋳工業	100.0	3.2	4.7	3.9	13.9	8.7

(備考) 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

- (備考) 1. 22年=100、季節調整値。
2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

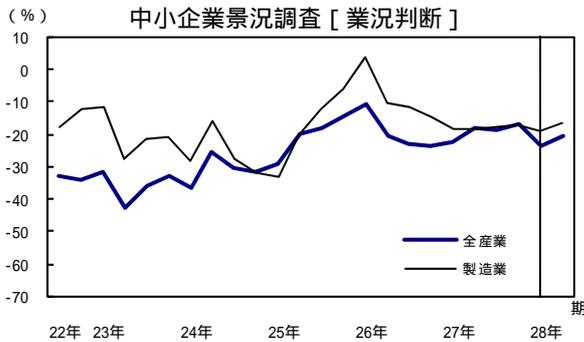
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。28年6月は予測、26年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。26年12月は新・旧基準を併記。

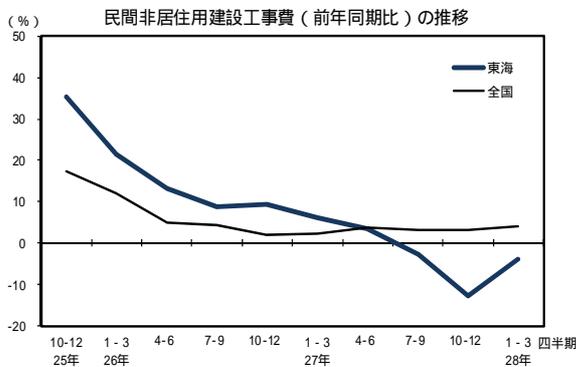


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年 期は見通し。中部地区。

景気ウォッチャー調査(4月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「熊本地震で自動車部品メーカーが停止したこともあり、当社の加工量も減っている(輸送用機械器具製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は減少している。



企業短期経済観測調査[設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	27年度実績見込み	28年度値
全産業	21.1	0.6
製造業	18.3	3.5
非製造業	24.5	5.2

(備考) 22年度以降は、計画はリース会計対応ベース。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比1.4%増、2月は同2.5%減、3月は同3.6%増となった。

百貨店・スーパー販売額

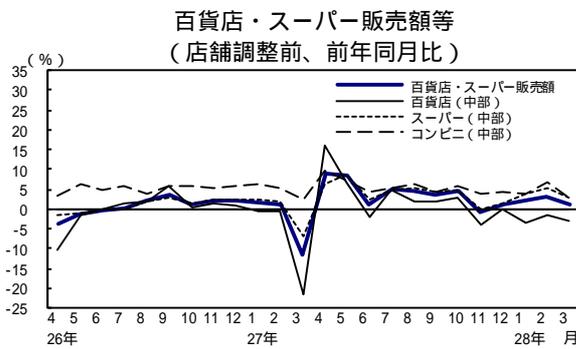
百貨店は、1月は、高額商品に動きがみられたものの、気温が高く推移し冬物衣料品が振るわなかったことから、前年を下回った。2月は、催事効果や高額商品に動きがみられたものの、衣料品が振るわなかったことから、前年を下回った。3月は衣料品が振るわなかったことから、前年を下回った。

スーパーは、飲食料品が堅調であったことから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

東海地域の家計動向関連DIは、44.6となり前月より0.8ポイント低下した。

「消費税再増税の行方がわからなくなっており、必要な物以外は購入しない状況である。消費意欲がおう盛な人や富裕層は、依然として購入しているが、金銭的に余裕のない客層は、消費を抑えている (家電量販店)」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。



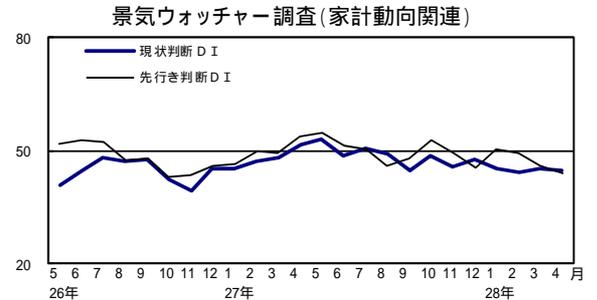
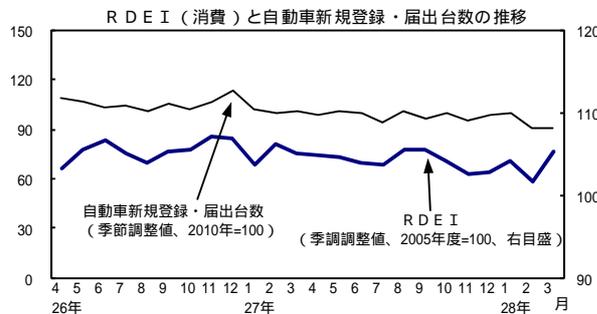
	28年1-3月	28年1月	2月	3月
RDEI (消費 ⁽¹⁾)	0.6	1.4	2.5	3.6
百貨店・スーパー(*2)	2.2	2.1	3.3	1.2
百貨店(*2)	2.7	3.3	1.4	3.2
スーパー(*2)	3.9	3.8	5.2	2.9
コンビニ(*2)	4.4	3.9	6.9	2.8
乗用車(*3)	6.8	3.1	8.3	7.9
(季節調整値)(*3)	4.2	0.9	9.2	0.1

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店、スーパー、コンビニは、中部

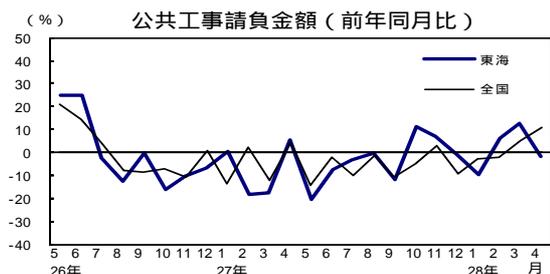
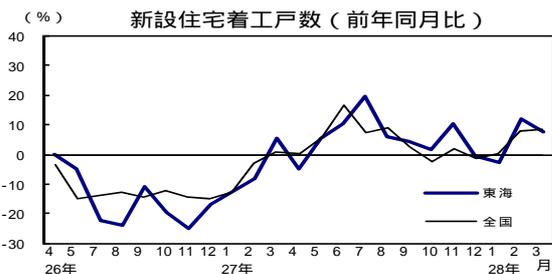
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は増加している。

持家、貸家、分譲ともに前年を上回ったことから、増加している。

(3) 公共投資は27年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

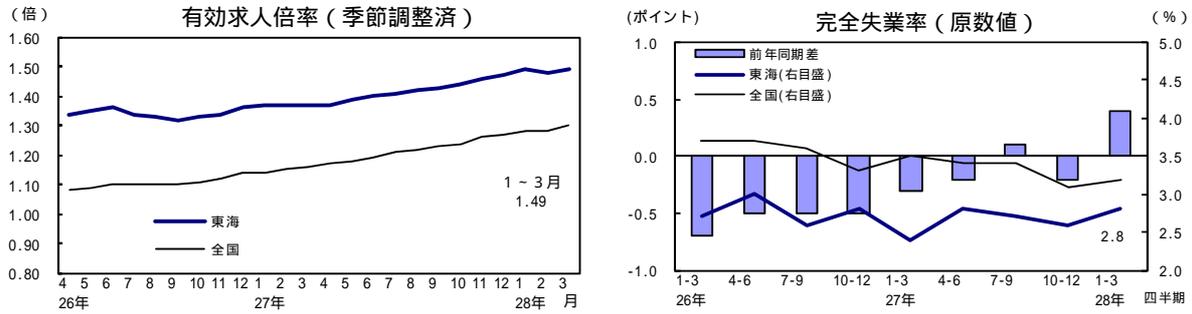


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査 (4月調査結果)[雇用関連(現状)]

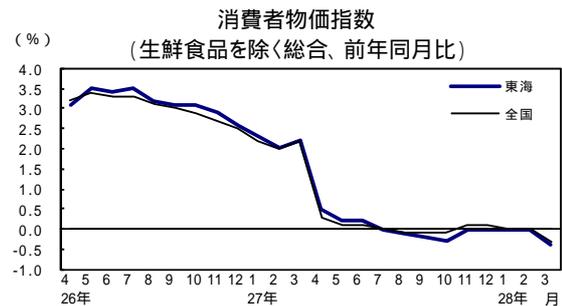
「常用雇用派遣労働者の採用者数は、緩やかな増加傾向で、3か月前と比べて104%と、6か月連続で増加している(人材派遣会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数おおむね横ばい、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は、前年比の下落幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	27年4-6月	7-9月	10-12月	28年1-3月	28年4月
倒産件数	284	251	215	244	68
(前年比)	8.1	7.0	21.2	2.0	26.9
負債総額	501	487	319	386	151
(前年比)	19.3	1.2	16.9	46.1	10.9



景気ウォッチャー調査 (4月調査結果)[合計(景気判断において熊本地震に言及したもの)]

<現状>

- ・ゴールデンウィークを前に、熊本地震で九州方面の客の取消しが相次ぎ、4月の数字は思わしくない(旅行代理店)

<先行き>

- ・熊本地震をはじめとする社会不安や、株価の不安定な動き等で、先行きには不透明感が増し、消費者の購買意欲は下がっている。食料品等の必需品には影響ないが、ファッション関連の衣料品等は、ただでさえ売上が減少傾向にある中で、より厳しい状況となる(百貨店)

景気ウォッチャー調査
(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

